

第三セクター等経営健全化方針[第2期間]

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和8年3月16日

作成担当部署 埴町まち振興課

2 第三セクター等の概要

法人名 株式会社 埴町振興公社

代表者名 代表取締役 小松孝行

所在地 福島県東白川郡埴町大字湯岐字立石21番地

設立年月日 平成9年9月22日

資本金の額 金1億800万円

【当該地方公共団体の出資額（出資割合）55,000千円（50.9%）】

業務内容 埴町滞在型交流施設「湯遊ランドはなわ」、埴町地域資源活用交流促進施設及び埴町多目的交流施設の運営管理

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びそれに伴う福島第一原子力発電所の事故により、東北地方の観光業は大きな影響を受けました。湯遊ランドはなわ及び関連施設においても、震災以降、団体客、個人客などの宿泊者数は大幅に減少し、経営にも大きな影響を受けました。

このような状況下において、町では令和元年度に「第三セクター等経営健全化方針」を策定し、令和3年度に経常黒字を目標として、宿泊者確保のため、風評被害払拭モニターツアー、農業体験ツアー、団体客集客に向けた首都圏企業との連携事業やビジネスマン向け宿泊プランや新規の宿泊プラン企画等の取り組みをして参りました。そのような中で、令和2年に新型コロナウイルス感染症拡大による全国的な経済活動の低迷やホテル宿泊業をはじめとした観光産業の需要減少が大きな影響を及ぼし、令和2年度における宿泊人数は3,822人（令和元年度比△68.89%）、日帰り入浴利用者数は24,798人（令和元年度比△50.68%）に減少しました。続く令和3年度においても宿泊人数は5,448人（令和元年度比△55.66%）、日帰り入浴利用者数は41,888人（令和元年度比△16.69%）となり、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大による影響がありました。売上高につきましても、東京電力の損害賠償の支払いが実施されてきましたが、令和2年7月で支払の実施が終了となったほか、新型コロナウイルス感染症拡大による宿泊者減少等に伴い、令和2年度は、11,264万円（令和元年度比△58.55%）に減少となり、令和3年度は13,330万円（令和元年度比△50.95%）となっており、目標とした経常黒字には至りませんでした。

新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられて以降は、宿泊者数及び利用者数共に感染症拡大以前のかたちに戻りつつありますが、昨今の物価高騰や今後の施設の維持管理に係る費用負担が課題となっております。

これまでの町からの支援としましては、令和2年度には休館に伴う営業補償として13,300千円、令和3年度には経営安定化資金（貸付金）として30,000千円、令和4年度には観光施設整備事業交付金として20,510千円の補助を行ったほか、各年度の決算後、経営状況を確認しながら助言・指導等（平成30年度以降毎月実施）を行ってきたところです。

（別表）

宿泊者数・売上額比較表

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
宿泊者（人）	12,289	3,822	5,448	8,509	7,484	7,085
日帰り入浴（人）	50,284	24,798	41,888	49,190	51,309	52,418
売上額（千円）	271,767	112,635	133,295	185,846	208,289	206,554

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

湯遊ランドはなわは、平成10年4月の営業開始以来、町活性化の拠点として町民に健康増進の場を提供するとともに、観光、レクリエーションの振興及び交流人口の増加・促進による町の活性化に寄与してきました。

今後も引き続き第三セクターによる事業を展開するとともに、町民の健康増進、地域振興・活性化を図る必要不可欠な拠点施設であるため、湯遊ランド及び附属する施設の現状と課題の分析を行い、経営改善に努めていきます。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

湯遊ランドはなわは、本町の町民の健康増進の場の提供、観光、レクリエーションの振興及び交流促進施設として位置づけられておりますので、令和元年度に株式会社埴町振興公社が策定しました経営改善計画に基づき、各部門のあり方等を抜本的に見直し、町づくりの拠点として、町内はもとより、県内外から多くの誘客に取り組み、交流人口の増加、売上額の増収増益を目指します。

売上高確保の目的のみの実施ではなく、経営状況に対して、全従業員の危機意識や経営の参画意識を高めて日々の経営に取り組むための意識改革に取り組めます。

町は、当分の間、指定管理料の支払いを行い、施設の管理を委託していきます。

また、令和6年度より活用している「地域活性化企業人制度」を活用し経営健全化に

係る指導等を活かすとともに、財政的リスクを抑えるため、早期に経営体質の強化及びDX化推進等による経費節減を図られるよう定期的な点検・評価を実施し、決算後には経営状況の確認や実施事業を改めて評価をし、助言・指導を随時行うこととし、令和8年度以降、安定的な経常黒字を目指します。

6 法人の財務状況

	項目	金額（千円）					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貸借対照表から	資産総額	52,793	76,268	71,608	81,529	76,787	53,809
	（うち現預金）	17,887	36,964	40,045	27,437	29,029	7,642
	（うち売掛金）	386	623	395	2,928	1,096	2,477
	（うち棚卸資産）	5,975	6,095	4,552	7,654	7,110	7,189
	負債総額	50,924	96,050	133,625	138,587	139,959	126,002
	（うち当該地方公共団体からの借入金）	0	0	30,000	0	0	0
	純資産額	1,869	△ 79,782	△ 62,017	△ 57,058	△ 63,172	△ 72,193

	項目	金額（千円）					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益計算書から	売上総利益	205,920	93,865	107,638	153,251	171,247	172,164
	販売費及び一般管理費	228,998	159,104	165,783	182,736	181,949	188,450
	経常損益	△ 6,675	△ 21,423	△ 42,050	5,143	△ 5,928	△ 9,573
	当期純損益	△ 6,860	△ 21,651	△ 42,235	4,958	△ 6,113	△ 9,022

7 第2期間目標

	項目	金額（千円）					
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
第2期間目標	売上総利益	245,000	261,137	266,359	271,686	277,119	283,661
	販売費及び一般管理費	238,728	254,460	259,549	264,739	270,024	276,399
	経常利益	6,272	6,677	6,810	6,947	7,095	7,262
	当期純利益	6,460	6,865	6,998	7,135	7,283	7,450